



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所 東
 コード番号 7408 URL <https://www.jamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大喜多 治年
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 後藤 健太郎 (TEL) 042-503-9145
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,078	△21.9	△3,174	—	△3,512	—	△4,081	—
2021年3月期	50,058	△45.3	△10,902	—	△11,756	—	△13,585	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △3,788百万円 (—%) 2021年3月期 △13,064百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△152.15	—	△30.3	△3.6	△8.1
2021年3月期	△506.46	—	△59.0	△10.6	△21.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 50百万円 2021年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	93,651	11,095	11.5	401.26
2021年3月期	101,236	16,517	16.0	604.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,763百万円 2021年3月期 16,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,801	△646	△2,570	8,174
2021年3月期	△11,615	△1,104	9,581	3,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,900	37.9	2,080	—	1,280	—	870	—	32.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	26,863,974株	2021年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	2022年3月期	38,964株	2021年3月期	38,964株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	26,825,010株	2021年3月期	26,825,040株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,592	△21.7	△1,845	—	△2,099	—	△5,413	—
2021年3月期	46,724	△44.1	△9,446	—	△10,009	—	△11,582	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△201.80		—					
2021年3月期	△431.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	85,835		10,590		12.3	394.78		
2021年3月期	92,594		17,623		19.0	656.99		

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,590百万円 2021年3月期 17,623百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料6ページに記載の「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年5月25日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大の影響からの持ち直しが期待されましたが、新たな変異株の発生などによる感染再拡大の懸念やウクライナ情勢等による地政学リスクの顕在化などにより依然として不透明な状況が続きました。このようななかで、ドル円為替相場は対米ドル円レート107円台から124円台で推移しました。

航空輸送業界では、国内線需要の回復に加え、各国の入国制限の緩和や撤廃などにより国際線需要についても徐々に回復してきたことから各エアラインは経費削減策を継続しつつも、一部のエアラインでは航空需要回復を見据えた機体発注や増員などの動きが見られました。又、航空機メーカーにおいても航空需要の回復に伴い、小型機を中心に一部機種では受注が増加しました。

このように、航空需要の回復が徐々にみられるなかで、当社グループでは、需要回復に対応すべく、全社レベルで業務プロセスの改革、生産体制の効率化を推進し、品質と収益力の向上を目指すと共に、経費の削減、投資抑制、在庫削減等の経営の効率化を行いました。又、感染防止対策を徹底すると共に、在宅勤務、シフト勤務、職場における作業エリアの分散など接触率の低減に努め、仕事量減少時には一時帰休やグループ外出向などにより臨機応変に対処しました。

航空機内装品等製造関連・航空機シート等製造関連においては、生産体制の効率化及び原価低減策の強化を進めました。又、お客様が航空機に搭乗する際に抱く不安を少しでも解消できるように、清潔で衛生的なキャビン作りのための製品開発や収益力の高いビジネスクラス・シート「Venture」の他機種展開などに注力し、受注拡大を目指しました。

受注高は、感染症拡大の影響による航空需要の急激な落ち込みから低迷していましたが、ワクチン接種の効果が確認され、エアラインからの感染症拡大の収束を見込んだ受注が増加したことから、前期に比較して増加しました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取組みを行うと共に、熱可塑CFRPを活用した航空機用軽量機体部材の開発を進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、エアライン、官公庁向け整備の受注に努め、安定した収益を上げることのできる事業基盤の構築を目指しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高 39,078百万円（前期比 10,979百万円減）、営業損失 3,174百万円（前期は、営業損失 10,902百万円）、経常損失 3,512百万円（前期は、経常損失 11,756百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失 4,081百万円（前期は、親会社株主に帰属する当期純損失 13,585百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を 3,828百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第4四半期連結会計期間において売上原価 95百万円の増加（第3四半期連結累計期間末の工事損失引当金は 3,733百万円）、又、当連結会計年度においては売上原価 232百万円の増加（2021年度期首の工事損失引当金は 3,596百万円）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益、法人税等調整額の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、ビジネスクラス・シート「Venture」の他機種向け製品開発などにより試験研究費が増加したことなどから7,533百万円（前期比732百万円増）となりました。

営業外損益は、前連結会計年度末よりも為替相場が円安で推移し為替差益が増加しましたが、支払利息の増加などもあり337百万円の損（前期は、853百万円の損）となりました。

特別損益は、特別損失に一時帰休による固定費等の操業費用を新型コロナウイルス感染症関連損失として350百万円を計上し、製造拠点整理に伴う原状回復費用等を事業整理損として102百万円計上しましたが、特別利益に一時帰休による雇用調整助成金等の助成金収入として905百万円計上したことや損害補償損失引当金戻入益を140百万円計上したことなどにより、530百万円の益（前期は、4,980百万円の損）となりました。

法人税等調整額は、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩しなどにより1,070百万円（前期は、△3,210百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、感染症拡大による影響等で航空機メーカーは生産スケジュール変更を余儀なくされたことに加え、ボーイング787型機の生産調整などにより、ギャレー及びラバトリーの出荷が減少し、前期に比べ売上高は減少しました。又、経常損益については売上高の減少などにより経常損失となりましたが、原価低減策の効果や一部プログラムにおける顧客仕様変更に伴う追加売上などの影響、為替差益の発生、運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ販売が増加したことなどから前期に比べ改善しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 20,884百万円（前期比 10,223百万円減）、経常損失 342百万円（前期は、経常損失 8,073百万円）となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、感染症拡大による影響等で顧客による納期変更やボーイング787型機の生産調整などによりビジネスクラス・シート「Venture」の出荷が翌期以降に繰り延べられたことなどから、前期に比べ売上高は減少しました。又、経常損益については、売上高の減少や試験研究費の増加などにより経常損失となりましたが、原価低減策の効果や採算性の悪い特注品の出荷が減少したことなどから前期に比べ改善しました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 5,982百万円（前期比 2,108百万円減）、経常損失 3,109百万円（前期は、経常損失 3,593百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、民間航空機向け製品の炭素繊維構造部材や航空機エンジン部品の出荷が増加したことなどから前期に比べ売上高は増加しました。又、経常損益については、販売費及び一般管理費の増加などで経常損失となりましたが、売上高の増加や採算性向上活動への取組みなどにより前期に比べ改善しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 4,913百万円（前期比 583百万円増）、経常損失 204百万円（前期は、経常損失 394百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備において完成工事が増加し、前期に比べ売上高は増加しました。一方、経常利益については、売上高は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより前期に比べ減少しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 7,297百万円（前期比 768百万円増）、経常利益 180百万円（前期比 124百万円減）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の株式会社オレンジジャムコの事業を含んでおり、航空機内装品等製造関連の補助作業等セグメント間の内部取引が中心でしたが、立川製造拠点を廃止したことで作業量が減少したことなどから経常損失となりました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前期比 0百万円増）、経常損失 35百万円（前期は、経常利益 0百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は 93,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,585百万円減少しました。内、流動資産については、現金及び預金の増加（前期末比 4,000百万円増）、商品及び製品の増加（前期末比 1,773百万円増）等がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前期末比 1,893百万円減）、仕掛品の減少（前期末比 5,717百万円減）、原材料及び貯蔵品の減少（前期末比 2,717百万円減）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 5,661百万円減少しました。又、固定資産については、当連結会計年度の投資案件が比較的少なかったことから有形固定資産の減少（前期末比 356百万円減）、無形固定資産の減少（前期末比 409百万円減）等により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 1,923百万円減少しました。負債合計は 82,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,163百万円減少しました。主な要因は、電子記録債務の減少（前期末比 817百万円減）、長期借入金の減少（前期末比 690百万円減）等によるものです。

純資産合計は 11,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,422百万円減少しました。主な要因は、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の減少や親会社株主に帰属する当期純損失等によるものです。この結果、自己資本比率は11.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の増減は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、4,227百万円キャッシュ・インフローとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,801百万円のキャッシュ・インフローとなりました。これは、売上債権の減少等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、646百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,570百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。これは、金融機関からの借入金返済等によるものです。

(4) 今後の見通し

感染症拡大の収束時期は依然として不透明な状況が続いているものの、当社グループが関連する航空輸送業界では、国内線需要の回復に加え、各国の入国制限の緩和や撤廃などにより、国際線需要も徐々に回復していることから、2022年度は中大型機の新造機生産機数の増加ペースは低調であるものの、既存機の運航機数は増加することを予想しています。

このようななかで当社グループでは、運航機数の増加によるエアライン向けスペアパーツ需要の増加が見込まれることから、スペアパーツ供給体制を強化し、確実に収益確保を行います。又、将来の新造機生産回復に備え全社レベルで業務プロセスの改革、生産体制の効率化を推進し、品質と収益力の向上を目指すと共に、原価低減策を継続することで筋肉質な事業構造を構築し、収益力の改善に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しは、売上高 53,900百万円、営業利益 2,080百万円、経常利益 1,280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 870百万円を見込んでいます。なお、前提となる為替レートは、1米ドル当り115円としています。

又、当社は株主配当に係る基本方針として、効率的経営に努め収益向上を図ることで、株主の皆様には安定、且つ継続的に還元することを旨とし、連結配当性向20~30%を目安に配当額を決定するものとしておりますが、感染症拡大等によって甚大な影響を受けており、財務基盤の強化が当面の重要課題であることから、誠に遺憾ながら、2023年3月期末の配当は見送らせていただく予定です。株主の皆様には、深くお詫び申し上げますと共に、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、航空機メーカーの減産や生産スケジュール変更を受け、内装品やシートなどの出荷が大幅に減少したことなどに加え、航空機の運航が減少したことによるエアライン向けの客室改修用内装品が減少し甚大な影響を受けております。前連結会計年度において、営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、又、当連結会計年度において、継続して営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況下、当社グループでは、生産計画の見直し、生産拠点の再編を行い、一時帰休やグループ外出向などによる固定費の削減、投資抑制をすすめ、在庫削減による経営の効率化に取り組んでおります。

又、当連結会計年度においては、運航機数の増加に伴い、エアラインからのスペアパーツや客室改修用内装品・シートの引き合いや受注が増加し、需要の底打ちが伺えました。今後の旅客需要についても、国際航空運送協会の需要予測に基づき段階的に回復するものと判断しており、それに伴い当社製品の受注・出荷も増えて業績は回復していくものと考えております。

以上のことに加え、売掛金の回収などにより当連結会計年度の営業キャッシュ・フローはプラスを確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、慎重に検討を進めていく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,275,305	9,276,034
受取手形及び売掛金	21,092,693	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	19,199,303
商品及び製品	657,983	2,431,164
仕掛品	25,880,634	20,162,684
原材料及び貯蔵品	20,869,999	18,152,211
未収消費税等	262,304	265,309
その他	3,005,708	1,904,669
貸倒引当金	△111,660	△120,235
流動資産合計	76,932,968	71,271,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,381,099	19,619,717
減価償却累計額	△12,991,292	△13,564,296
建物及び構築物(純額)	6,389,807	6,055,421
機械装置及び運搬具	10,243,111	10,326,511
減価償却累計額	△8,370,600	△8,576,563
機械装置及び運搬具(純額)	1,872,511	1,749,948
土地	3,417,211	3,464,134
リース資産	1,097,980	1,141,894
減価償却累計額	△606,365	△653,715
リース資産(純額)	491,615	488,178
建設仮勘定	158,261	205,311
その他	7,846,307	7,984,101
減価償却累計額	△7,393,410	△7,521,304
その他(純額)	452,896	462,797
有形固定資産合計	12,782,303	12,425,792
無形固定資産		
ソフトウェア	1,126,256	838,044
リース資産	509,997	314,531
その他	56,111	129,982
無形固定資産合計	1,692,365	1,282,559
投資その他の資産		
投資有価証券	580,714	651,266
長期前払費用	33,324	18,457
差入保証金	81,015	79,693
繰延税金資産	9,103,337	7,868,506
その他	30,839	53,689
投資その他の資産合計	9,829,231	8,671,614
固定資産合計	24,303,899	22,379,965
資産合計	101,236,868	93,651,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,726,562	4,248,801
電子記録債務	3,482,624	2,665,270
短期借入金	48,118,560	48,156,430
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	960,000
リース債務	297,701	318,158
未払費用	888,178	957,971
未払法人税等	54,034	117,705
未払消費税等	47,132	51,626
前受金	5,516,822	6,241,231
賞与引当金	276,135	852,915
工事損失引当金	4,102,485	3,828,854
その他	3,862,881	2,509,221
流動負債合計	71,373,119	70,908,187
固定負債		
長期借入金	3,000,000	2,310,000
リース債務	614,000	530,911
退職給付に係る負債	6,919,824	6,540,444
長期末払金	173,788	172,088
損害補償損失引当金	1,452,434	912,645
製品保証引当金	1,166,789	1,166,789
繰延税金負債	19,431	14,953
固定負債合計	13,346,268	11,647,831
負債合計	84,719,388	82,556,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,318,925	4,318,925
利益剰余金	6,360,683	645,664
自己株式	△31,205	△31,205
株主資本合計	16,008,296	10,293,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,385	169,773
為替換算調整勘定	17,776	198,082
退職給付に係る調整累計額	36,052	102,624
その他の包括利益累計額合計	210,214	470,480
非支配株主持分	298,969	331,330
純資産合計	16,517,480	11,095,088
負債純資産合計	101,236,868	93,651,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	50,058,297	39,078,732
売上原価	54,159,277	34,719,935
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,100,980	4,358,796
販売費及び一般管理費	6,801,402	7,533,651
営業損失(△)	△10,902,382	△3,174,854
営業外収益		
受取利息	12,064	15,699
受取配当金	1,949	2,580
為替差益	-	241,639
持分法による投資利益	52,019	50,481
受取保険金	87,090	47,480
助成金収入	87,356	30,962
その他	109,781	86,997
営業外収益合計	350,263	475,842
営業外費用		
支払利息	394,100	569,497
為替差損	486,877	-
売掛債権譲渡損	20,481	4,737
支払補償費	131,954	170,110
その他	170,550	68,712
営業外費用合計	1,203,965	813,057
経常損失(△)	△11,756,084	△3,512,068
特別利益		
固定資産売却益	14,454	2,581
助成金収入	1,094,284	905,846
割増退職金戻入額	-	1,444
損害補償損失引当金戻入益	-	140,616
特別利益合計	1,108,738	1,050,489
特別損失		
固定資産処分損	44,501	45,698
減損損失	32,551	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	1,771,431	350,298
割増退職金	461,668	21,166
製品保証引当金繰入額	1,166,789	-
損害補償費	2,612,737	-
事業整理損	-	102,544
特別損失合計	6,089,679	519,708
税金等調整前当期純損失(△)	△16,737,025	△2,981,287
法人税、住民税及び事業税	22,324	82,310
法人税等還付税額	-	△53,208
法人税等調整額	△3,210,667	1,070,091
法人税等合計	△3,188,343	1,099,193
当期純損失(△)	△13,548,682	△4,080,480
非支配株主に帰属する当期純利益	37,218	888
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,585,900	△4,081,368

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△13,548,682	△4,080,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,721	13,388
為替換算調整勘定	56,848	211,777
退職給付に係る調整額	375,359	66,572
その他の包括利益合計	483,929	291,738
包括利益	△13,064,752	△3,788,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,099,368	△3,821,102
非支配株主に係る包括利益	34,615	32,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,309,484	20,483,085	△31,175	30,121,288
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,359,893	4,309,484	20,483,085	△31,175	30,121,288
当期変動額					
剰余金の配当			△536,500		△536,500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△13,585,900		△13,585,900
自己株式の取得				△30	△30
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△8,474			△8,474
過年度持分変動にか かる税効果調整		17,915			17,915
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	9,440	△14,122,401	△30	△14,112,991
当期末残高	5,359,893	4,318,925	6,360,683	△31,205	16,008,296

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	104,663	-	△41,674	△339,306	△276,318	528,529	30,373,500
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,663	-	△41,674	△339,306	△276,318	528,529	30,373,500
当期変動額							
剰余金の配当							△536,500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△13,585,900
自己株式の取得							△30
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							△8,474
過年度持分変動にか かる税効果調整							17,915
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	51,721	-	59,451	375,359	486,532	△229,560	256,971
当期変動額合計	51,721	-	59,451	375,359	486,532	△229,560	△13,856,019
当期末残高	156,385	-	17,776	36,052	210,214	298,969	16,517,480

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,318,925	6,360,683	△31,205	16,008,296
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,633,650		△1,633,650
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,359,893	4,318,925	4,727,033	△31,205	14,374,646
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,081,368		△4,081,368
自己株式の取得				-	-
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					-
過年度持分変動にか かる税効果調整					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	△4,081,368	-	△4,081,368
当期末残高	5,359,893	4,318,925	645,664	△31,205	10,293,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	156,385	-	17,776	36,052	210,214	298,969	16,517,480
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,633,650
会計方針の変更を反映した 当期首残高	156,385	-	17,776	36,052	210,214	298,969	14,883,830
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△4,081,368
自己株式の取得							-
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							-
過年度持分変動にか かる税効果調整							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	13,388	-	180,305	66,572	260,266	32,361	292,627
当期変動額合計	13,388	-	180,305	66,572	260,266	32,361	△3,788,741
当期末残高	169,773	-	198,082	102,624	470,480	331,330	11,095,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△16,737,025	△2,981,287
減価償却費	2,468,082	2,208,636
減損損失	32,551	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102,365	6,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,366,811	576,780
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	494,736	232,380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96,469	△289,335
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	465,238	△539,789
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,166,789	-
受取利息及び受取配当金	△14,014	△18,280
支払利息	394,100	569,497
為替差損益 (△は益)	201,494	273,456
持分法による投資損益 (△は益)	△52,019	△50,481
固定資産処分損益 (△は益)	30,046	43,116
新型コロナウイルス感染症関連損失	1,771,431	350,298
割増退職金	461,668	21,166
事業整理損	-	102,544
助成金収入	△1,094,284	△905,846
その他の営業外損益 (△は益)	38,757	78,118
売上債権の増減額 (△は増加)	10,821,328	4,100,615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,953,045	1,349,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,742,501	△376,616
立替金の増減額 (△は増加)	△442,301	△831,154
前受金の増減額 (△は減少)	△3,114,553	2,384,743
その他	2,034,065	980,455
小計	△11,031,338	7,285,039
利息及び配当金の受取額	14,014	18,240
利息の支払額	△397,159	△541,704
法人税等の支払額	△200,527	△46,485
法人税等の還付額	-	86,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,615,010	6,801,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,038,912	△790,697
有形固定資産の売却による収入	62,991	8,148
投資有価証券の取得による支出	△706	△773
貸付けによる支出	-	△12,306
貸付金の回収による収入	1,166	2,389
定期預金の増減額 (△は増加)	212,120	337,140
その他の支出	△352,883	△196,460
その他の収入	11,607	6,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,616	△646,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	57,480,864	79,725,460
短期借入金の返済による支出	△45,978,836	△81,196,960
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	△1,030,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△248,070	-
リース債務の返済による支出	△408,648	△367,473
自己株式の取得による支出	△30	-
配当金の支払額	△539,209	△1,290
非支配株主への配当金の支払額	△24,580	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,581,488	△2,570,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,567	642,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,220,705	4,227,679
現金及び現金同等物の期首残高	7,167,370	3,946,665
現金及び現金同等物の期末残高	3,946,665	8,174,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 物品の引渡しに伴う輸出取引について、従来は、船積基準により収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

(2) 設計開発にかかる売上について、従来は、受注機数により案分して収益を認識しておりましたが、初号機向け当社製品の出荷時に一括で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は 2,189,769千円減少し、売上原価は 1,929,986千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 259,782千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 1,633,650千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

会計上の見積りの算定において、航空旅客需要が2024年頃にコロナ禍以前の水準に回復することを前提に売上計画を策定しており、利益面については、規模適正化の効果などにより2023年3月期にコロナ禍以前の2020年度3月期の水準に回復する見込みに基づいて行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(連結損益計算書関係)

助成金収入

一時帰休による雇用調整助成金等を助成金収入として 905,846千円を特別利益に計上しています。

新型コロナウイルス感染症関連損失

世界的な感染症拡大や政府による緊急事態宣言の影響等により、操業が著しく低下し、一時帰休による固定費等の操業費用を新型コロナウイルス感染症関連損失として 350,298千円を特別損失に計上しています。

事業整理損

製造拠点整理に伴う原状回復費用等を事業整理損として 102,544千円を特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループにおける報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部と3つの事業部（航空機内装品・シート製造事業部、航空機器製造事業部、航空機整備事業部）で構成され、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されておりますが、報告セグメントは「航空機内装品等製造関連」、「航空機シート等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機シート等製造関連」は、旅客機用シート等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、航空機エンジン部品等各種航空機搭載機器、炭素繊維構造部材を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,108,073	8,090,920	4,330,379	6,528,918	50,058,292	5	50,058,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	475,708	201,209	2,448	13,413	692,778	107,175	799,954
計	31,583,782	8,292,129	4,332,827	6,542,331	50,751,070	107,181	50,858,251
セグメント利益 又は損失(△)	△8,073,893	△3,593,268	△394,159	304,307	△11,757,013	929	△11,756,084
セグメント資産	66,892,026	14,862,708	8,851,291	10,592,118	101,198,145	38,722	101,236,868
その他の項目							
減価償却費	1,605,734	110,177	419,697	332,472	2,468,082	-	2,468,082
受取利息	11,642	179	120	122	12,064	-	12,064
支払利息	250,243	92,378	25,143	26,335	394,100	-	394,100
持分法投資利益又は損失(△)	-	-	-	52,019	52,019	-	52,019
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	582,284	10,126	238,440	259,858	1,090,710	-	1,090,710

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,884,952	5,982,429	4,913,593	7,297,036	39,078,012	720	39,078,732
セグメント間の内部売 上高又は振替高	449,396	-	6,591	22,478	478,466	73,775	552,242
計	21,334,349	5,982,429	4,920,184	7,319,515	39,556,479	74,495	39,630,974
セグメント利益 又は損失(△)	△342,883	△3,109,663	△204,206	180,192	△3,476,561	△35,506	△3,512,068
セグメント資産	61,166,417	12,986,984	9,282,008	10,194,572	93,629,983	21,124	93,651,107
その他の項目							
減価償却費	1,345,281	81,804	419,075	362,473	2,208,636	-	2,208,636
受取利息	15,398	80	97	124	15,699	-	15,699
支払利息	352,791	118,624	46,159	51,921	569,497	-	569,497
持分法投資利益又は損 失(△)	-	-	-	50,481	50,481	-	50,481
有形固定資産、無形固 定資産及び長期前払費 用の増加額	715,170	35,588	92,566	133,003	976,328	-	976,328

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,751,070	39,556,479
「その他」の区分の売上高	107,181	74,495
セグメント間取引消去	△799,954	△552,242
連結財務諸表の売上高	50,058,297	39,078,732

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△11,757,013	△3,476,561
「その他」の区分の利益又は損失(△)	929	△35,506
連結財務諸表の経常利益	△11,756,084	△3,512,068

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,198,145	93,629,983
「その他」の区分の資産	38,722	21,124
連結財務諸表の資産合計	101,236,868	93,651,107

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,468,082	2,208,636	-	-	-	-	2,468,082	2,208,636
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,090,710	976,328	-	-	-	-	1,090,710	976,328

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア		ヨーロッパ	合計
		内、米国		内、シンガポール		
13,305,131	18,190,328	18,026,798	10,554,269	7,708,937	8,008,567	50,058,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
9,913,451	2,172,680	696,171	-	12,782,303

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	16,291,120	航空機内装品等製造関連
ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	7,011,973	航空機内装品等製造関連及び 航空機シート等製造関連

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア		ヨーロッパ	合計
	内、米国		内、シンガポール			
12,917,007	12,276,334	12,086,159	7,335,303	4,332,679	6,550,086	39,078,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
9,212,079	2,465,959	747,752	-	12,425,792

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	7,173,476	航空機内装品等製造関連
AIRBUS OPERATIONS GMBH	5,402,899	航空機内装品等製造関連及び 航空機器等製造関連
ITOCHU SINGAPORE PTE LTD	3,789,915	航空機内装品等製造関連及び 航空機シート等製造関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
減損損失	-	-	16,754	15,797	32,551	-	32,551

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	604.60 円	401.26 円
1株当たり当期純損失(△)	△506.46 円	△152.15 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△13,585,900	△4,081,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△13,585,900	△4,081,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,517,480	11,095,088
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	298,969	331,330
(うち非支配株主持分(千円))	(298,969)	(331,330)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,218,511	10,763,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	26,825	26,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。